

原子力カムラ支配復活 そこへのけお手盛り人事

「規制当局は事業者の虜」と原子力カムラの構造を看破したのは、七月に公表された福島原発事故の国会事故調査報告書だった。それから四カ月。政府は委員の利益相反が指摘されている原子力規制委員会委員人事の国会同意を再び反故にした。本来、「コケにされた」と怒るべき国会も沈黙している。そうした状況を尻目に次々と旧来のムラ支配が復活する。福島原発事故の教訓が霞みつつある。

(出田阿生、上田千秋)

7日に開かれた原子力規制委員会の定例会合。左端は田中俊一委員長。東京都港区で



規制委委員と専門家が受け取っていた寄付金や講演料など

名前	事業者名	金額 (共同研究含む)
田中俊一 委員長	日本原子力文化振興財団など	29万2000円
中村佳代子 委員	同	20万1000円
更田豊志 委員	日本原子力発電など	66万2000円
阿部豊 筑波大学院教授	三菱重工、東京電力技術開発研究所	499万円
山口彰 大阪大学院教授	原子力エンジニアリング、三菱重工など	1010万円
山本章夫 名古屋大教授	原子燃料工業、三菱重工など	2714万円
杉山智之 日本原子力研究開発機構研究主幹	原子燃料工業	299万円

ただ、規制委傘下の専門家については利益相反を禁じる規則はなく、報酬金額などを自己申告すればいいだけだ。原子力規制庁の担当者は「金額を自主的に明らかにすることで透明性は確保できる」と説明する。

「ずさんさ」
保安院議り
これではムラからの決別は程遠い。実際の作業でも、規制委が前身の旧経済産業省原子力安全・保安院から脱皮できていない証左が露呈した。六日に発覚した規制委公表の過酷事故時における放射性物質拡散予測地図のミス。原因は作業委託を受けた原子力安全基盤機構(JNES)が、九州電力提出の誤った気象データをそのまま試算していたためだった。

国会同意なき規制委人事

「国会の状況を考える したが、国会はこの説明と、不承認のリスクがゼに縋って沈黙。慶応大の口と言えない」。金子勝教授(財政学)は憤りを隠さない。政府は二日、独立行政「委員を選んだのは原子力規制委員会委員の同僚。発足時点から正統性意人事について、通常国会がなく、国会同意が委員に続いて臨時国会でも会の見送ることを決めた。冒する要だった。これでは頭の言葉は藤村修官房長 無法地帯だ」と語る。官の理由説明だが、不承認の可能性がある同意人策定会議の委員も務めた事など意味がない。金子教授は「こうした一部の野党議員は反発事なことを見過ごし続け

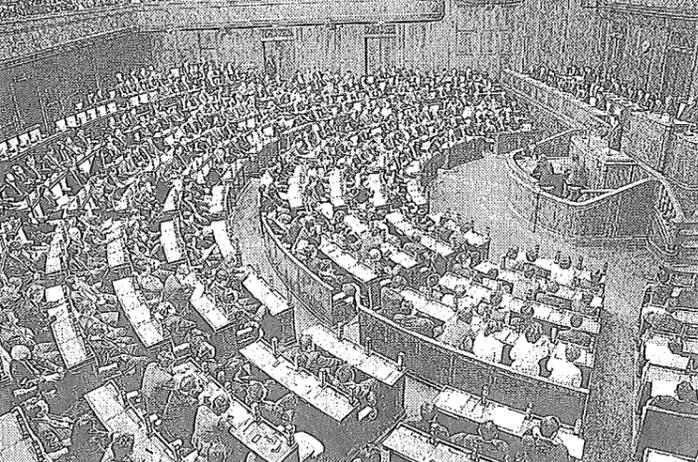
た。なし崩しの以前は除かれるとした。の状況に戻るだろう」と。しかし、五人の委員のうち、田中俊一委員長、中村佳代子、更田豊志両委員の三人は二〇〇九年制委設置法は原子力事業格が不利とし、政府が七月に示した委員の要件で取っていた。中村、更田は、原子力事業者などが一定の報酬を受けた者

「こうした利益相反は委員だけにとまらな。規制委は二日、原発の新たな安全基準検討チームの専門家六人のうち四人が、直近三、四年間に電力会社などから寄付金などの名目で、計約四千五百万円を受け取っていたことを公表した。とりわけ、名古屋大の山本章夫教授にいたって計二千七百四十万円を原子力メーカ三菱重工などから得ていた。

関連マネー「素通り」

「もんじゅ」も巻き返し

こうした原子力カムラのだ。具体的には原子力事故復旧も映る事例は、規学技術委員会の作業部会が議決することまらない。以前から「税金のむだ遣い」と批判の強い高速増殖炉の研究を、もんじゅを運営する日本原子力研究開発機構の理事長が名を連ねる(福井県敦賀市)。政府の新エネルギー戦略の素案では「廃止する」と明記されていたが、九月の発表時には消えていた。今後の計画を議論する見が大勢を占めた。それは、従来通りの開発推進を主張する文部科学省



先月29日に開会した臨時国会。政府は今国会でも原子力規制委人事の同意を見送った=衆議院で

黒川元国会事故調委員長に聞く

なぜ、原子力カムラが復興しない」と言った結果、すべてつがあるのか。国会事故調の権威がメルトダウンした。黒川清教授は「政治は、実はいかげんな国」の力が弱くて、行政を監視できていないことが最大の問題」と指摘する。

「立法府が政策を決めるのが本来の姿なのに、いまだに役所が政策をつくっている。行政はこれまでやってきたことを間違いないと認めない。これは福島事故後も政策が変わるわけがない」

黒川教授は「この事故で、政府や東電、学者、さらに大手メディアがグルになり、「原発はメルトダウンして



国会事故調の委員長を務めた政策研究大学院大学の黒川清教授。東京都港区の同大学で

政治は行政を監視せよ

「提言の実現は、この国で真の民主主義を機能させる第一歩になる。次の総選挙で、国民が候補者に提言を実現する意思があるか否か、という問いを突きつけなければ」

「提言の実現は、この国で真の民主主義を機能させる第一歩になる。次の総選挙で、国民が候補者に提言を実現する意思があるか否か、という問いを突きつけなければ」

「リスク」あれだけの原発事故を体験しても、この社会の骨に染み込んだ悪弊は拭き取れない。3・11は「第二の敗戦」と言われたが、うやむやになった戦争責任同様、3・11までの原子力カムラの構造は温存されたまま。特効薬などない。叫び続けること。一人一人が抵抗をやめれば、本当の悪夢がやってくる。(牧)